

施策評価シート(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 6 月 25 日

施策No.	24	施策名	水と緑を守る環境衛生の推進
主管課名	環境課	主管課長名	山賀晃男
関係課名	上下水道課		

施策の目的【対象】	①町民(外国人含) ②事業所	対象指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度見込み	23年度見込み
		①人口	人	24,250	23,809	23,305	22,924	22,591	21,500
		②宿泊観光客数		1,156,501	1,125,225	1,148,792	1,135,940		

施策の目的【意図】	①ごみの3Rと適正処理を行う ②(愛玩動物等による)環境衛生問題の発生を防ぐ ※火葬・墓地については施策体系外に位置づける	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標
		①リサイクル率	%	57	56	59	59		62.0
		②リユース件数	件	106	160	101	116		120
		③ごみの総排出量	トン	7,989	7,768	7,472	7,131		7,060
		④ゴミを分別できていると考える町民の割合	%	-	-	91.1	92.9		94.0
成果指標の把握方法と算定式等	①～③はオリ根アメニティパークの処理実績データで把握 ④⑤は町民アンケートで把握	⑤ゴミを減量するための工夫をしている町民の割合	%			72.7	72.0		74.0

成果指標設定の考え方	<p>①リサイクル率＝資源化された量÷ごみ総排出量</p> <p>②リユース件数＝アメニティパークのリユース展示場を利用した件数</p> <p>③ごみの総排出量は、観光事業者のごみ割合が高い(約28%)ため、住民1人当たりではなく町全体のごみの量を指標とした。</p> <p>④⑤はアンケートにより実態を把握することができる。と考える。</p> <p>※3Rについての取り組み度合いは町民アンケートで把握する</p>
------------	--

施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	<p>1) 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>①ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別する。</p> <p>②ごみの減量化に取り組む。</p> <p>③飼い主のマナーを守り、周囲に迷惑をかけるない</p> <p>2) 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p>①ごみの分別・リサイクル・リユース・減量化・適正処理のための周知・啓発を行う</p> <p>②ごみを適正に収集・処理する</p> <p>③不法投棄の摘発(県・警察)、防止・パトロール・回収(町)</p>
-----------------------	--

21年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

- ①リサイクル率は59%であり、18年度57%、19年度56%、20年度59%と高い水準を保っている。
- ②ゴミの総排出量は7,131tで、対前年比341t(4.5%)減少した。18年度対比で観光客数は98.2%、人口は、94.4%に対しゴミの排出量は、89.3%となっておりゴミの減量が進んでいると考察できる。
- ③ゴミの減量を工夫している町民の割合は、72%(前年72.7%)横ばいであった。エコバック54.5%再利用42.1%ゴミ処理機19.5%となっている。

2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

- ①リサイクル率は平成19年度で、全国平均20.3%、県平均16.1%、であり県下3番の高い水準である。要因は、RDFが主である。
- ②1日1人のゴミの排出量もみなかみ町は、平成19年度968gと全国平均1,089g、県平均1,153gに比較して低い。これは町民の分別意識、ゴミ有料化(袋代が高い)が影響していると考察する。
- 3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?
 - ①可燃ゴミ袋(処理費を転嫁)が高いという声が多い。しかしこれが分別、減量に繋がり1人当たりの排出量を下げている。
 - ②可燃ゴミの集積場所の増加、収集日の増加を望む声がある。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

- 1) 不法投棄については、県、警察との連携によりパトロール強化を行い成果を上げている。
- 2) ゴミの減量化には、ゴミ袋(処理費)の有料化が貢献している。
- 3) 生ゴミ処理機及び容器購入補助事業で、容器47件、電気式処理機8件を行い生ゴミ減量につなげた。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- 1) 可燃ゴミをRDFにより資源化していることを住民が十分認識していないため、資源化できる布、雑紙の混入率が62.8%を占めている。これらを分別して頂ければRDF施設の運転コストが縮減でき、世帯のゴミ袋負担も軽減できる。この周知が重点課題となる。
- 2) ゴミは資源である。この教育をしていかなければ、不法投棄、ゴミのポイ捨て、ゴミの減量にはつながらない。